

令和7年度財務省政策評価実施計画(抄)

令和7年3月
(令和7年10月一部改正)
財務省

（はじめに）令和 7 年度政策評価実施計画の一部変更について

「経済財政運営と改革の基本方針2025」（令和 7 年 6 月 13 日閣議決定）において、「2025年度から2026年度を通じて、可能な限り早期の国・地方を合わせたプライマリーバランス黒字化を目指す。（中略）債務残高対GDP比を、まずはコロナ禍前の水準に向けて安定的に引き下げることを目指し、経済再生と財政健全化を両立させる歩みを更に前進させる」等とされたことを受け、総合目標 1、総合目標 2、総合目標 6、政策目標 1－1、政策目標 1－5、政策目標 2－1 について所要の変更を行いました。

令和 7 年 10 月

財 務 省

（はじめに）令和 7 年度財務省政策評価実施計画について

財務省では、「行政機関が行う政策の評価に関する法律」（平成13年法律第86号）及び財務省の「政策評価に関する基本計画」に基づき、主要な政策分野全てを対象として実績評価方式（あらかじめ目標を設定しそれらに対する実績の評価を行う評価方式）により評価を行っており、毎年 3 月末までに実施計画を策定し、公表することとしています。また、実施計画の策定に当たっては、「財務省政策評価懇談会」を開催し、有識者の方々から御意見をいただいています。

令和 7 年度の実施計画では33の「政策の目標」（総合目標 6、国税庁の目標を含む政策目標27）を設定しており、財務大臣財政演説や、「経済財政運営と改革の基本方針2024」等の昨年度の実施計画策定時以降に発出・決定された内閣の基本方針を踏まえて策定しています。

政策評価に関する情報の公表を通じて、政策の透明性を確保することにより、国民の皆様に対する説明責任を果たし、信頼される行政を目指してまいります。

令和 7 年 3 月

財 務 省

財務省の「政策の目標」の体系図（令和7年度版）

財務省の使命

国の信用を守り、希望ある社会を次世代に引き継ぐ。

納税者としての国民の視点に立ち、効率的かつ透明性の高い行政を行い、国の財務を総合的に管理運営することにより、広く国の信用を守り、健全で活力ある経済及び安心で豊かな社会を実現するとともに、世界経済の安定的発展に貢献して、希望ある社会を次世代に引き継ぐこと。

政策の目標

財政 （総合目標 1）

我が国の財政状況が極めて厳しい状況にあることを踏まえ、社会保障・税一体改革を継続しつつ社会保障制度の持続可能性の確保に向けた取組を進めると同時に、2025年度から2026年度を通じて、可能な限り早期の国・地方を合わせたプライマリーバランス（基礎的財政収支）黒字化を目指し、その上で、その取組の進捗・成果を後戻りさせることなく、プライマリーバランスの一定の黒字幅を確保しつつ、債務残高対GDP比を、まずはコロナ禍前の水準に向けて安定的に引き下げることが目指すとの財政健全化目標について、その達成に向けた、経済再生を図りながら、歳入・歳出両面において財政健全化に取り組む。

税制 （総合目標 2）

コストカット型経済から脱却し、成長型経済への移行を実現するとの基本的考えの下、経済成長と財政健全化の両立を図るとともに、少子高齢化、グローバル化、デジタル化等の経済社会の構造変化に対応したあるべき税制の具体化に向け、税体系全般にわたる見直しを進める。

財務管理 （総合目標 3）

経済金融情勢及び財政状況を踏まえつつ、市場との緊密な対話に基づき、国債管理政策を遂行し、中長期的な調達コストの抑制を図りながら、必要な財政資金を確実に調達する。同時に、国庫金の適正な管理を行う。また、社会経済情勢等の変化を踏まえ、財政投資を活用して政策的に必要とされる資金需要に的確に対応する。さらに、地域や社会のニーズ及び個々の国有財産の状況に応じ、地方公共団体等との連携を進めつつ、最適な形で国有財産の有効活用を進める。

通貨・金融システム （総合目標 4）

関係機関との連携を図りつつ、金融破綻処理制度の整備・運用を図るとともに金融危機管理を行うことにより、金融システムの安定の確保を図る。また、通貨の流通状況を把握するとともに、偽造・変造の防止等に取り組み、高い品質の通貨を円滑に供給することにより、通貨に対する信頼の維持に貢献する。

世界経済 （総合目標 5）

我が国経済の健全な発展に資するよう、国際的な協力等に積極的に取り組むことにより、世界経済の持続的発展、アジア地域を含む国際金融システムの安定及びそれに向けた制度強化、質の高いインフラ投資等を通じた開発途上国の経済社会の発展、国際貿易の秩序ある発展を目指すとともに、日本企業の海外展開支援も推進する。

政策の基本目標（総合目標）

財政・経済運営（総合目標 6）

総合目標 1 から 5 の目標を追求しつつ、自然災害からの復興に取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現することを目指し、関係機関との連携を図りながら、適切な財政・経済の運営を行う。

健全な財政の確保 （政策目標 1）

- 1-1 重点的な予算配分を通じた財政の効率化・質的改善の推進
- 1-2 必要な歳入の確保
- 1-3 予算執行の透明性の向上・適正な予算執行の確保
- 1-4 決算の作成を通じた国の財政状況の的確な開示
- 1-5 地方財政計画の策定をはじめ、地方の歳入・歳出、国・地方間の財政移転に関する事務の適切な遂行
- 1-6 公正で効率的かつ透明な財政・会計に係る制度の構築及びその適正な運営

適正かつ公平な課税の実現 （政策目標 2）

- 2-1 賃上げと投資が牽引する成長型経済への移行の実現に向けた税制の着実な実施、我が国の経済社会の構造変化及び喫緊の課題に応えるための税制の検討並びに税制についての広報の充実
- 2-2 内国税の適正かつ公平な賦課及び徴収
- 2-3 酒類業の健全な発展の促進
- 2-4 税理士業務の適正な運営の確保

国の資産・負債の適正な管理 （政策目標 3）

- 3-1 国債の確実かつ円滑な発行及び中長期的な調達コストの抑制
- 3-2 財政投資の対象として必要な事業を実施する機関の資金需要への的確な対応、デフォルトリスクロージャーマの推進及び機関に対するチェック機能の充実に努める
- 3-3 庁舎及び宿舍を含む国有財産の適正な管理・処分及び有効活用と情報提供の充実
- 3-4 国庫金の効率的かつ正確な管理

通貨及び信用秩序に対する信頼の維持 （政策目標 4）

- 4-1 通貨の円滑な供給及び偽造・変造の防止
- 4-2 金融破綻処理制度の適切な整備・運用及び迅速・的確な金融危機管理

貿易の秩序維持と健全な発展 （政策目標 5）

- 5-1 内外経済情勢等を踏まえた適切な関税率の設定・関税制度の改善等
- 5-2 多角的自由貿易体制の維持・強化及び経済連携の推進並びに税関分野における国際的な貿易円滑化の推進
- 5-3 関税等の適正な賦課及び徴収、社会悪物品等の密輸阻止並びに税関手続における利用者利便の向上

国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進 （政策目標 6）

- 6-1 外国為替市場の安定並びにアジア地域を含む国際金融システムの安定に向けた制度強化及びその適切な運用の確保
- 6-2 開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進
- 6-3 日本企業の海外展開支援の推進

財務省が所管する法人及び事業等の適正な管理、運営の確保

- 7-1 政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保
- 8-1 地震再保険事業の健全な運営
- 9-1 安定的で効率的な国家公務員共済制度等の構築及び管理
- 10-1 日本銀行の業務及び組織の適正な運営の確保
- 11-1 たばこ・塩事業の健全な発展の促進と適切な運営の確保

各政策分野の目標（政策目標）

政策の目標ごとの測定指標等の設定状況及び関連する内閣の基本方針一覧表

「政 策 の 目 標」			テーマ 又は 施策	測定指標			関連する内閣の基本方針※			
				定量的 指標	定性的 指標	合 計	施政 方針 演説	財政 演説	骨太 方針	その他
総合目標	1	我が国の財政状況が極めて厳しい状況にあることを踏まえ、社会保障・税一体改革を継続しつつ社会保障制度の持続可能性の確保に向けた取組を進めると同時に、2025年度から2026年度を通じて、可能な限り早期の国・地方を合わせたプライマリーバランス（基礎的財政収支）黒字化を目指し、その上で、その取組の進捗・成果を後戻りさせることなく、プライマリーバランスの一定の黒字幅を確保しつつ、債務残高対GDP比を、まずはコロナ禍前の水準に向けて安定的な引下げを目指すとの財政健全化目標について、その達成に向け、経済再生を図りながら、歳入・歳出両面において財政健全化に取り組む。	1	1	1	2	○	○	○	○
	2	コストカット型経済から脱却し、成長型経済への移行を実現するとの基本的考え方の下、経済成長と財政健全化の両立を図るとともに、少子高齢化、グローバル化、デジタル化等の経済社会の構造変化に対応したあるべき税制の具体化に向け、税体系全般にわたる見直しを進める。	1	0	1	1	○	○	○	○
	3	経済金融情勢及び財政状況を踏まえつつ、市場との緊密な対話に基づき、国債管理政策を遂行し、中長期的な調達コストの抑制を図りながら、必要な財政資金を確実に調達する。同時に、国庫金の適正な管理を行う。また、社会経済情勢等の変化を踏まえ、財政投融资を活用して政策的に必要とされる資金需要に的確に対応する。さらに、地域や社会のニーズ及び個々の国有財産の状況に応じ、地方公共団体等との連携を進めつつ、最適な形で国有財産の有効活用を進める。	4	0	4	4	—	○	○	○
	4	関係機関との連携を図りつつ、金融破綻処理制度の整備・運用を図るとともに金融危機管理を行うことにより、金融システムの安定の確保を図る。また、通貨の流通状況を把握するとともに、偽造・変造の防止等に取り組み、高い品質の通貨を円滑に供給することにより、通貨に対する信頼の維持に貢献する。	2	0	2	2	—	—	○	○
	5	我が国経済の健全な発展に資するよう、国際的な協力等に積極的に取り組むことにより、世界経済の持続的発展、アジア地域を含む国際金融システムの安定及びそれに向けた制度強化、質の高いインフラ投資等を通じた開発途上国の経済社会の発展、国際貿易の秩序ある発展を目指すとともに、日本企業の海外展開支援も推進する。	2	0	5	5	—	—	○	○
	6	総合目標 1 から 5 の目標を追求しつつ、自然災害からの復興に取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現することを目指し、関係機関との連携を図りながら、適切な財政・経済の運営を行う。	1	0	2	2	○	○	○	○
小 計			11	1	15	16				
政策目標	1-1	重点的な予算配分を通じた財政の効率化・質的改善の推進	2	1	4	5	○	○	○	○
	1-2	必要な歳入の確保	1	0	1	1	○	○	—	○
	1-3	予算執行の透明性の向上・適正な予算執行の確保	4	0	4	4	—	—	—	○
	1-4	決算の作成を通じた国の財政状況の的確な開示	2	3	0	3	—	—	—	—
	1-5	地方財政計画の策定をはじめ、地方の歳入・歳出、国・地方間の財政移転に関する事務の適切な遂行	1	0	1	1	—	—	○	○
	1-6	公正で効率的かつ透明な財政・会計に係る制度の構築及びその適正な運営	1	1	1	2	—	—	—	—
	2-1	賃上げと投資が牽引する成長型経済への移行の実現に向けた税制の着実な実施、我が国の経済社会の構造変化及び喫緊の課題に応えるための税制の検討並びに税制についての広報の充実	2	2	2	4	○	○	○	○
	2-2	内国税の適正かつ公平な賦課及び徴収	39	33	35	68	—	—	—	○
	2-3	酒類業の健全な発達の促進	7	4	6	10	—	—	○	○
	2-4	税理士業務の適正な運営の確保	3	2	1	3	—	—	—	—

「政 策 の 目 標」			テーマ 又は 施策	測定指標			関連する内閣の基本方針※			
				定量的 指標	定性的 指標	合 計	施政 方針 演説	財政 演説	骨太 方針	その他
政策 目標	3-1	国債の確実かつ円滑な発行及び中長期的な調達コストの抑制	5	4	6	10	—	○	—	—
	3-2	財政投融资の対象として必要な事業を実施する機関の資金需要への的確な対応、ディスクロージャーの推進及び機関に対するチェック機能の充実	4	2	5	7	—	○	○	○
	3-3	庁舎及び宿舎を含む国有財産の適正な管理・処分及び有効活用と情報提供の充実	4	8	10	18	—	—	○	○
	3-4	国庫金の効率的かつ正確な管理	3	3	0	3	—	—	—	—
	4-1	通貨の円滑な供給及び偽造・変造の防止	5	1	5	6	—	—	—	—
	4-2	金融破綻処理制度の適切な整備・運用及び迅速・的確な金融危機管理	2	0	4	4	—	—	○	○
	5-1	内外経済情勢等を踏まえた適切な関税率の設定・関税制度の改善等	2	0	2	2	—	—	—	○
	5-2	多角的自由貿易体制の維持・強化及び経済連携の推進並びに税関分野における国際的な貿易円滑化の推進	2	0	2	2	—	—	○	○
	5-3	関税等の適正な賦課及び徴収、社会悪物品等の密輸阻止並びに税関手続における利用者利便の向上	5	9	3	12	—	—	○	○
	6-1	外国為替市場の安定並びにアジア地域を含む国際金融システムの安定に向けた制度強化及びその適切な運用の確保	5	6	6	12	—	—	○	○
	6-2	開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進	4	1	7	8	—	—	○	○
	6-3	日本企業の海外展開支援の推進	1	0	2	2	—	—	○	○
	7-1	政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保	2	0	3	3	—	—	○	○
	8-1	地震再保険事業の健全な運営	3	1	2	3	—	—	○	—
	9-1	安定的で効率的な国家公務員共済制度等の構築及び管理	3	0	4	4	○	—	○	○
	10-1	日本銀行の業務及び組織の適正な運営の確保	2	0	2	2	—	—	—	—
	11-1	たばこ・塩事業の健全な発展の促進と適切な運営の確保	2	3	4	7	—	—	—	—
小 計			116	84	122	206				
合 計			127	85	137	222				

※ 施政方針演説(所信表明演説含む)：第217回国会（令和7年1月24日石破総理大臣）、第216回国会（令和6年11月29日石破総理大臣）
第214回国会（令和6年10月4日石破総理大臣）

財政演説：第217回国会（令和7年1月24日加藤財務大臣）、第216回国会（令和6年12月9日加藤財務大臣）

骨太方針：「経済財政運営と改革の基本方針2025」（令和7年6月13日閣議決定）

「経済財政運営と改革の基本方針2024」（令和6年6月21日閣議決定）

「経済財政運営と改革の基本方針2023」（令和5年6月16日閣議決定）

「経済財政運営と改革の基本方針2022」（令和4年6月7日閣議決定）

「経済財政運営と改革の基本方針2021」（令和3年6月18日閣議決定）

「経済財政運営と改革の基本方針2020」（令和2年7月17日閣議決定）

「経済財政運営と改革の基本方針2019」（令和元年6月21日閣議決定）

「経済財政運営と改革の基本方針2018」（平成30年6月15日閣議決定）

その他：骨太方針以外の閣議決定等

注1： 「関連する内閣の基本方針」欄の○印は、当該「政策の目標」に明示的に取り上げられているもの。

注2： 政策目標2-2～4の測定指標の数は、令和6事務年度（令和6年7月～令和7年6月）の国税庁実績評価実施計画における測定指標の数を記載。

総合目標を構成するテーマ・政策目標に係る施策一覧表

(注) 総合目標を構成するテーマには「目標番号－その範囲内での枝番号」という2桁の番号からなる整理番号を付しています。

総合目標		
目 標	整理番号	総合目標を構成するテーマ
総合目標 1 (財政)	総 1-1	2025年度から2026年度を通じて、可能な限り早期の国・地方を合わせたプライマリーバランス黒字化を目指し、その上で、その取組の進捗・成果を後戻りさせることなく、プライマリーバランスの一定の黒字幅を確保しつつ、債務残高対GDP比を、まずはコロナ禍前の水準に向けて安定的に引下げることを目指すとの財政健全化目標について、その達成を目指す
総合目標 2 (税制)	総 2-1	我が国の経済社会の構造変化を踏まえた税制を構築する
総合目標 3 (財務管理)	総 3-1	適切な国債管理政策を実施する
	総 3-2	財政投融资を適切に活用する
	総 3-3	国有財産の有効活用を推進する
	総 3-4	国庫金の適正な管理を行う
総合目標 4 (通貨・金融システム)	総 4-1	金融システムの安定を確保する
	総 4-2	通貨に対する信頼を維持する
総合目標 5 (世界経済)	総 5-1	世界経済の持続的発展等に向けた国際的な協力に取り組む
	総 5-2	国際貿易の秩序ある発展に向けた国際的な協力に取り組む
総合目標 6 (財政・経済運営)	総 6-1	デフレ脱却と持続的な経済成長を実現しつつ、2025年度から2026年度を通じて、可能な限り早期のプライマリーバランス黒字化を目指すとともに、その取組の進捗・成果を後戻りさせることなく、プライマリーバランスの一定の黒字幅を確保しつつ、債務残高対GDP比を、まずはコロナ禍前の水準に向けて安定的に引き下げることを目指すとの財政健全化目標について、その達成を目指す

(注) 政策目標に係る施策には「目標番号－その範囲内での枝番号」という3桁の番号からなる施策番号を付しています。

政策目標		
目 標	施策番号	施 策 名
政策目標 1		
政策目標 1-1	政 1-1-1	重点的な予算配分を通じた財政の効率化等への取組
	政 1-1-2	財政に関する広報活動
政策目標 1-2	政 1-2-1	必要な歳入の確保等
政策目標 1-3	政 1-3-1	予算執行に関する的確な情報開示の実施
	政 1-3-2	円滑かつ効率的な予算執行の確保
	政 1-3-3	予算執行調査の実施
	政 1-3-4	各省各庁等に対する予算の適正かつ効率的な執行の確保のための要請等

政策目標 1-4	政 1-4-1	予算使用の状況、国庫歳入歳出状況及び決算概要の報告
	政 1-4-2	令和 6 年度歳入歳出決算の国会への早期提出
政策目標 1-5	政 1-5-1	地方の歳入面・歳出面の改革
政策目標 1-6	政 1-6-1	国の財務書類の作成・公表等
政策目標 2		
政策目標 2-1	政 2-1-1	賃上げと投資が牽引する成長型経済への移行の実現に向けた税制の着実な実施、我が国の経済社会の構造変化及び喫緊の課題に応えるための税制の検討
	政 2-1-2	税制についての広報の充実
政策目標 3		
政策目標 3-1	政 3-1-1	市場のニーズ・動向等を踏まえた国債発行・債務管理
	政 3-1-2	国債市場の流動性維持・向上
	政 3-1-3	保有者層の多様化
	政 3-1-4	市場との対話等
	政 3-1-5	国債に係る国民等の理解の向上のための取組
政策目標 3-2	政 3-2-1	社会経済情勢等の変化を踏まえた、財政投融资対象機関に対する適切な審査に基づく財政投融资計画の編成
	政 3-2-2	政策コスト分析等のディスクロージャーの推進
	政 3-2-3	財政投融资対象機関に対するチェック機能の充実
	政 3-2-4	貸付金の確実な回収と的確な資産負債管理による財務の健全性の確保
政策目標 3-3	政 3-3-1	国有財産の有効活用の推進
	政 3-3-2	行政財産の適正な管理の実施と効率的な使用の推進
	政 3-3-3	普通財産の適正な管理処分
	政 3-3-4	国有財産行政の適正な運営と情報提供の充実
政策目標 3-4	政 3-4-1	国庫金の効率的な管理
	政 3-4-2	国庫金の出納事務の正確性の確保
	政 3-4-3	国庫収支に関する情報提供
政策目標 4		
政策目標 4-1	政 4-1-1	通貨の円滑な供給
	政 4-1-2	偽造通貨対策の推進
	政 4-1-3	国家的な記念事業としての記念貨幣の発行
	政 4-1-4	貨幣回収準備資金の保有する地金の適正な管理
	政 4-1-5	通貨に対する信頼の維持・向上のための広報活動
政策目標 4-2	政 4-2-1	金融システムの安定のために必要な制度の整備
	政 4-2-2	預金保険機構等の適切な監督、金融システムの安定のための諸措置の実施

政策目標 5		
政策目標 5-1	政 5-1-1	生産者・消費者・利用者等の現状、政策評価の結果等を踏まえた適切な関税改正の実施
	政 5-1-2	特殊関税制度の適正な運用
政策目標 5-2	政 5-2-1	多角的自由貿易体制の維持・強化及び経済連携の推進
	政 5-2-2	税関分野における国際的な貿易円滑化の推進
政策目標 5-3	政 5-3-1	関税等の適正な賦課及び徴収
	政 5-3-2	社会悪物品等の密輸阻止
	政 5-3-3	税関手続における利用者利便の向上
	政 5-3-4	税関手続システムの機能拡充及び利用者利便の向上
	政 5-3-5	税関行政に関する情報提供の充実
政策目標 6		
政策目標 6-1	政 6-1-1	外国為替市場の安定
	政 6-1-2	国際金融システムの安定に向けた制度強化に関する国際的な取組への参画
	政 6-1-3	アジアにおける地域金融協力の推進
	政 6-1-4	テロ資金や北朝鮮の核関連及び大量破壊兵器の拡散等に関連する資金等による国際金融システムの濫用への対応
	政 6-1-5	対内直接投資審査制度の適正な運用
政策目標 6-2	政 6-2-1	ODA等の効率的・戦略的な活用
	政 6-2-2	有償資金協力（国際協力機構（JICA））を通じた支援並びに国際協力銀行（JBIC）及び国際開発金融機関（MDBs）を通じた支援等
	政 6-2-3	債務問題への取組
	政 6-2-4	開発途上国に対する知的支援
政策目標 6-3	政 6-3-1	国際協力機構（JICA）有償資金協力業務、国際協力銀行（JBIC）業務を通じた支援の推進
財務省が所管する法人及び事業等の適正な管理、運営の確保		
政策目標 7-1	政 7-1-1	政府関係金融機関等の経済・金融情勢等に応じた適切な対応の確保
	政 7-1-2	政府関係金融機関等の財務の健全性及び適正な業務運営の確保
政策目標 8-1	政 8-1-1	地震保険制度の安定的な運営
	政 8-1-2	地震保険の普及
	政 8-1-3	地震保険検査の実施
政策目標 9-1	政 9-1-1	年金制度の適正な運営を含む社会保障制度改革への対応
	政 9-1-2	共済手続の効率化・適正化
	政 9-1-3	国家公務員共済組合連合会等の適正な運営の確保
政策目標 10-1	政 10-1-1	経費予算の認可
	政 10-1-2	財務諸表の承認
政策目標 11-1	政 11-1-1	たばこ事業の適切な運営と管理・監督
	政 11-1-2	塩事業の適切な運営の確保

測定指標一覧表

資料4

(注) 測定指標には「テーマの整理番号（2桁）又は施策番号（3桁）一定量のなもの（A）か定量的なもの（B）かの符号―その範囲内での枝番号」という4桁又は5桁の番号からなる指標番号を付しています。

総合目標			
目 標	指標の種類	指標番号	指 標 名
総合目標 1 (財政)	(定量的)	総 1-1-A-1	財政健全化目標の達成に向けた取組
	(定性的)	総 1-1-B-1	社会保障・税一体改革の継続的な実施と持続可能な社会保障制度の確立
総合目標 2 (税制)	(定性的)	総 2-1-B-1	経済社会の構造変化を踏まえた税制改正の検討
総合目標 3 (財務管理)	(定性的)	総 3-1-B-1	国債管理政策の適切な運営
		総 3-2-B-1	各年度の財政投融资計画の編成
		総 3-3-B-1	国有財産の更なる有効活用に向けた各施策の取組状況
		総 3-4-B-1	国庫金の効率的かつ正確な管理
総合目標 4 (通貨・金融システム)	(定性的)	総 4-1-B-1	金融システムの安定を確保するための取組
		総 4-2-B-1	通貨に対する信頼を維持するための取組
総合目標 5 (世界経済)	(定性的)	総 5-1-B-1	世界経済の持続的発展等に向けた国際的な協力への参画
		総 5-1-B-2	アジアにおける地域金融協力の推進
		総 5-1-B-3	ODA等を通じた支援及び日本企業の海外展開支援の推進
		総 5-1-B-4	国際金融システムの濫用防止
		総 5-2-B-1	国際貿易の秩序ある発展に向けた国際的な協力への取組
総合目標 6 (財政・経済運営)	(定性的)	総 6-1-B-1	「骨太の方針2025」における目標達成に向けた取組の進捗状況の把握・分析
		総 6-1-B-2	自然災害からの復興への取組

政策目標			
目 標	指標の種類	指標番号	指 標 名
政策目標 1 (健全な財政の確保)			
政策目標 1-1	(定量的)	政 1-1-2-A-1	各府省等のウェブサイトで公開される概算要求書等の財務省ウェブサイトからの閲覧可能化
	(定性的)	政 1-1-1-B-1	予算編成における重点的な配分と財政健全化目標の達成に向けた取組の実施
		政 1-1-1-B-2	予算執行調査等の予算編成等への適切な活用・反映
		政 1-1-1-B-3	予算編成における東日本大震災への適切な対応
		政 1-1-2-B-1	財政に関する広報活動の実施状況
政策目標 1-2	(定性的)	政 1-2-1-B-1	必要な歳入の確保及び説明責任の向上

政策目標 1-3	(定性的)	政 1-3-1-B-1	定期的な予算執行に関する情報開示の確認
		政 1-3-2-B-1	円滑かつ効率的な予算執行の確保の取組
		政 1-3-3-B-1	予算執行調査の実施
		政 1-3-4-B-1	予算の適正かつ効率的な執行の確保のための要請等の実施
政策目標 1-4	(定量的)	政 1-4-1-A-1	予算使用の状況、国庫歳入歳出状況及び決算概要の定期的な公表状況
		政 1-4-2-A-1	歳入歳出決算の会計検査院への送付日
		政 1-4-2-A-2	歳入歳出決算の国会への提出日
政策目標 1-5	(定性的)	政 1-5-1-B-1	地方の歳入面・歳出面の改革
政策目標 1-6	(定量的)	政 1-6-1-A-1	国の財務書類（一般会計・特別会計）の公表日
	(定性的)	政 1-6-1-B-1	国民に対して分かりやすい国の財務書類関係資料の作成・公表
政策目標 2（適正かつ公平な課税の実現）			
政策目標 2-1	(定量的)	政 2-1-2-A-1	税制メールマガジン登録者数
		政 2-1-2-A-2	財務省の税制関連ウェブサイトに関する評価（内容の分かりやすさ）
	(定性的)	政 2-1-1-B-1	令和 7 年度税制改正の着実な実施と令和 8 年度税制改正の検討
		政 2-1-2-B-1	税制に関する広報活動の実施状況
政策目標 3（国の資産・負債の適正な管理）			
政策目標 3-1	(定量的)	政 3-1-4-A-1	国債関係の懇談会等の開催状況
		政 3-1-4-A-2	入札結果の公表を当日所定の時刻に行った割合
		政 3-1-5-A-1	国債関係の定期的な資料の公表
		政 3-1-5-A-2	「国債及び借入金並びに政府保証債務現在高」を所定の時期に公表した割合
	(定性的)	政 3-1-1-B-1	市場のニーズ・動向等を踏まえた国債発行
		政 3-1-1-B-2	適切な債務管理
		政 3-1-2-B-1	国債市場の流動性維持・向上
		政 3-1-3-B-1	保有者層の多様化
		政 3-1-4-B-1	市場との対話等
		政 3-1-5-B-1	国債に係る国民等の理解の向上
政策目標 3-2	(定量的)	政 3-2-2-A-1	財政投融资関係の定期的な資料の公表及び内容の充実
		政 3-2-3-A-1	実地監査結果
	(定性的)	政 3-2-1-B-1	社会経済情勢等の変化を踏まえた、政策評価を活用した適切な審査に基づく財政投融资計画の編成
		政 3-2-1-B-2	産業投資を活用した長期リスクマネーの供給
		政 3-2-2-B-1	政策コスト分析の充実
		政 3-2-2-B-2	財政投融资計画編成に係る情報の公表

		政 3-2-4-B-1	貸付金の確実な回収と的確な資産負債管理による財務の健全性の確保
政策目標 3-3	(定量的)	政 3-3-2-A-1	合同宿舎における改修工事の実施状況
		政 3-3-3-A-1	未利用国有地（財務省所管一般会計所属普通財産）の一般競争入札実施状況
		政 3-3-3-A-2	旧里道・旧水路等の売却事務処理状況
		政 3-3-4-A-1	監査実施割合
		政 3-3-4-A-2	国有財産増減及び現在額総計算書等の会計検査院への送付日
		政 3-3-4-A-3	国有財産増減及び現在額総計算書等の国会への報告日
		政 3-3-4-A-4	国有財産物件情報メールマガジンの登録者数
		政 3-3-4-A-5	全国版空き家・空き地バンクへの登録割合
	(定性的)	政 3-3-1-B-1	地域や社会のニーズに対応した国有財産の有効活用
		政 3-3-2-B-1	庁舎の入替調整等の実施状況
		政 3-3-3-B-1	国有財産の管理・処分における法令等に基づく公正、透明な処理の実施
		政 3-3-3-B-2	交換制度の活用及び瑕疵等明示売却の実施
		政 3-3-3-B-3	暫定活用の実施
		政 3-3-3-B-4	貸付中財産の災害等にかかる適切な対応の実施
		政 3-3-3-B-5	相続土地国庫帰属制度の円滑な運用の実施
		政 3-3-3-B-6	政府が保有する株式等の管理・処分
		政 3-3-4-B-1	国有財産に関する情報提供の充実
		政 3-3-4-B-2	国有財産の管理処分事務等の外部委託
政策目標 3-4	(定量的)	政 3-4-1-A-1	国内指定預金（一般口）の平均残高
		政 3-4-2-A-1	一般会計歳入歳出主計簿と国庫原簿との突合結果
		政 3-4-3-A-1	国庫収支に関する定期的な公表資料の公表の状況
政策目標 4（通貨及び信用秩序に対する信頼の維持）			
政策目標 4-1	(定量的)	政 4-1-4-A-1	地金の売払い計画及び実績
	(定性的)	政 4-1-1-B-1	通貨を円滑に供給するための製造計画の策定等の適切な実行
		政 4-1-1-B-2	製造貨幣大試験の適切な実施
		政 4-1-2-B-1	偽造通貨対策の適切な推進
		政 4-1-3-B-1	記念貨幣の適切な発行
		政 4-1-5-B-1	通貨に関する適切な情報の発信と質問への対応
政策目標 4-2	(定性的)	政 4-2-1-B-1	金融システムの安定のために必要な制度の整備
		政 4-2-2-B-1	預金保険機構等の適切な監督
		政 4-2-2-B-2	株式会社地域経済活性化支援機構の適切な監督

		政 4-2-2-B-3	株式会社東日本大震災事業者再生支援機構の適切な監督
政策目標 5 （貿易の秩序維持と健全な発展）			
政策目標 5-1	(定性的)	政 5-1-1-B-1	適切な関税改正の実施
		政 5-1-2-B-1	特殊関税制度の適正な運用
政策目標 5-2	(定性的)	政 5-2-1-B-1	多角的自由貿易体制の維持・強化及び経済連携の推進
		政 5-2-2-B-1	税関分野における国際的な貿易円滑化の推進
政策目標 5-3	(定量的)	政 5-3-1-A-1	事前教示制度の運用状況（一定期間内で回答した割合等）
		政 5-3-3-A-1	A E O事業者数
		政 5-3-3-A-2	輸出入通関における利用者満足度
		政 5-3-5-A-1	税関ホームページへのアクセス状況
		政 5-3-5-A-2	講演会及び税関見学における満足度（上位3段階）
		政 5-3-5-A-3	輸出入通関制度の認知度
		政 5-3-5-A-4	密輸取締り活動に関する認知度
		政 5-3-5-A-5	税関相談官制度の運用状況（税関相談についての利用者満足度：上位4段階）
		政 5-3-5-A-6	カスタムスアンサー利用件数
	(定性的)	政 5-3-1-B-1	輸入（納税）申告の適正性の確保
		政 5-3-2-B-1	密輸事犯に対する厳格な水際取締りの実施
		政 5-3-4-B-1	N A C C Sセンターの監督
政策目標 6 （国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進）			
政策目標 6-1	(定量的)	政 6-1-1-A-1	外国為替平衡操作実施状況、外貨準備の状況等の正確かつ適時な情報の提供
		政 6-1-1-A-2	国際収支状況等の正確かつ適時な情報の提供
		政 6-1-3-A-1	A S E A Nにおける現地通貨建て債券による資金調達の状況（現地通貨建て債券市場の債券残高の対前年比）
		政 6-1-4-A-1	外国為替及び外国貿易法に基づく制裁措置の適時実施
		政 6-1-4-A-2	外国為替検査の実施状況
		政 6-1-4-A-3	外為法令等遵守に係る説明会の実施状況
	(定性的)	政 6-1-1-B-1	外国為替市場の安定に向けた取組
		政 6-1-2-B-1	国際金融システムの安定に向けた国際的な協力への参画
		政 6-1-3-B-1	アジアの金融市場における安定のための地域金融協力の取組
		政 6-1-3-B-2	アジア各国との二国間金融協力の取組
		政 6-1-4-B-1	マネロン・テロ資金供与・拡散金融対策の国際的な枠組みの中での対応及び国連安保理決議等に基づく制裁措置の適切な実施等

		政 6-1-5-B-1	実効性のある対内直接投資審査制度への取組
政策目標 6-2	(定量的)	政 6-2-4-A-1	知的支援に関する研修・セミナー参加者の満足度（研修・セミナーを「有意義」以上と回答した者の割合）
	(定性的)	政 6-2-1-B-1	円借款等を通じたODAの効率的・戦略的な活用
		政 6-2-1-B-2	国際協力銀行（J B I C）を通じたその他の政府資金（O O F）の効率的・戦略的な活用
		政 6-2-2-B-1	国際開発金融機関（M D B s）等を通じた支援への参画
		政 6-2-2-B-2	U H C 実現・パンデミックへの P P R の強化に向けた戦略的な取組への積極的な参画
		政 6-2-2-B-3	気候変動対策及び地球環境保全に向けた議論への積極的な参画
		政 6-2-2-B-4	ロシアによるウクライナ侵略による影響を受けている国々への支援
		政 6-2-3-B-1	債務に関する諸問題についての議論への積極的な参画
政策目標 6-3	(定性的)	政 6-3-1-B-1	国際協力機構（J I C A）による有償資金協力を通じた効率的・戦略的な支援の取組
		政 6-3-1-B-2	国際協力銀行（J B I C）を通じた効率的・戦略的な支援の取組
財務省が所管する法人及び事業等の適正な管理、運営の確保			
政策目標 7-1	(定性的)	政 7-1-1-B-1	中小企業等への金融支援等を通じた資金繰りの円滑化
		政 7-1-1-B-2	地域経済の活性化や企業の競争力強化等に資する成長資金の供給の強化
		政 7-1-2-B-1	政府関係金融機関等に対する検査の的確な実施
政策目標 8-1	(定量的)	政 8-1-3-A-1	地震保険検査先数の推移
	(定性的)	政 8-1-1-B-1	安定的な地震保険制度の運営の確保
		政 8-1-2-B-1	地震保険の普及促進に向けた取組
政策目標 9-1	(定性的)	政 9-1-1-B-1	年金制度の適正な運営を含む社会保障制度改革への対応
		政 9-1-1-B-2	諸外国との社会保障協定への対応
		政 9-1-2-B-1	共済手続の効率化・適正化
		政 9-1-3-B-1	国家公務員共済組合連合会等の適正な運営の確保
政策目標10-1	(定性的)	政 10-1-1-B-1	経費予算の効率性の確保
		政 10-1-2-B-1	財務諸表の適正性の確保
政策目標11-1	(定量的)	政 11-1-1-A-1	製造たばこ小売販売業の許可に係る標準処理期間達成率
		政 11-1-2-A-1	塩製造業者等の登録に係る標準処理期間達成率
		政 11-1-2-A-2	塩需給見通し及び塩需給実績の定期的な公表状況
	(定性的)	政 11-1-1-B-1	たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約等に係る国内措置に関する取組
		政 11-1-1-B-2	20歳未満の者の喫煙防止に対する取組
		政 11-1-1-B-3	たばこ事業者からの申請に対する許認可等の処理
		政 11-1-2-B-1	塩事業センターの監督、塩事業者からの登録等に対する処理

「政策の目標」と関連する行政事業レビュー対象事業一覧表

「政策の目標」		行政事業レビュー事業名（予算事業ID）
総 1	我が国の財政状況が極めて厳しい状況にあることを踏まえ、社会保障・税一体改革を継続しつつ社会保障制度の持続可能性の確保に向けた取組を進めると同時に、2025年度から2026年度を通じて、可能な限り早期の国・地方を合わせたプライマリーバランス（基礎的財政収支）黒字化を目指し、その上で、その取組の進捗・成果を後戻りさせることなく、プライマリーバランスの一定の黒字幅を確保しつつ、債務残高対GDP比を、まずはコロナ禍前の水準に向けて安定的に引き下げることを目指すとの財政健全化目標について、その達成に向け、経済再生を図りながら、歳入・歳出両面において財政健全化に取り組む。	
総 2	コストカット型経済から脱却し、成長型経済への移行を実現するとの基本的考え方の下、経済成長と財政健全化の両立を図るとともに、少子高齢化、グローバル化、デジタル化等の経済社会の構造変化に対応したあるべき税制の具体化に向け、税体系全般にわたる見直しを進める。	
総 3	経済金融情勢及び財政状況を踏まえつつ、市場との緊密な対話に基づき、国債管理政策を遂行し、中長期的な調達コストの抑制を図りながら、必要な財政資金を確実に調達する。同時に、国庫金の適正な管理を行う。また、社会経済情勢等の変化を踏まえ、財政投融资を活用して政策的に必要とされる資金需要に的確に対応する。さらに、地域や社会のニーズ及び個々の国有財産の状況に応じ、地方公共団体等との連携を進めつつ、最適な形で国有財産の有効活用を進める。	
総 4	関係機関との連携を図りつつ、金融破綻処理制度の整備・運用を図るとともに金融危機管理を行うことにより、金融システムの安定の確保を図る。また、通貨の流通状況を把握するとともに、偽造・変造の防止等に取り組み、高い品質の通貨を円滑に供給することにより、通貨に対する信頼の維持に貢献する。	
総 5	我が国経済の健全な発展に資するよう、国際的な協力等に積極的に取り組むことにより、世界経済の持続的発展、アジア地域を含む国際金融システムの安定及びそれに向けた制度強化、質の高いインフラ投資等を通じた開発途上国の経済社会の発展、国際貿易の秩序ある発展を目指すとともに、日本企業の海外展開支援も推進する。	
総 6	総合目標 1 から 5 の目標を追求しつつ、自然災害からの復興に取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現することを目指し、関係機関との連携を図りながら、適切な財政・経済の運営を行う。	
政1-1	重点的な予算配分を通じた財政の効率化・質的改善の推進	・ 財政制度等に関する調査（001419） ・ 旅費等実態調査（001420）
政1-2	必要な歳入の確保	
政1-3	予算執行の透明性の向上・適正な予算執行の確保	
政1-4	決算の作成を通じた国の財政状況の的確な開示	
政1-5	地方財政計画の策定をはじめ、地方の歳入・歳出、国・地方間の財政移転に関する事務の適切な遂行	
政1-6	公正で効率的かつ透明な財政・会計に係る制度の構築及びその適正な運営	
政2-1	賃上げと投資が牽引する成長型経済への移行の実現に向けた税制の着実な実施、我が国の経済社会の構造変化及び喫緊の課題に応えるための税制の検討並びに税制についての広報の充実	・ 諸外国の税制に関する調査（001358）
政3-1	国債の確実かつ円滑な発行及び中長期的な調達コストの抑制	

「政策の目標」		行政事業レビュー事業名（予算事業ID）
政3-2	財政投融资の対象として必要な事業を実施する機関の資金需要への的確な対応、ディスクロージャーの推進及び機関に対するチェック機能の充実	
政3-3	庁舎及び宿舍を含む国有財産の適正な管理・処分及び有効活用と情報提供の充実	・ 国有財産台帳価格改定時価倍率調査（001369） ・ 公務員宿舍の建設等及び維持管理に必要な経費（001370） ・ 普通財産管理処分経費（001372） ・ 特定国有財産の整備（財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定）（001374） ・ 特定国有財産の整備（一般会計）（001407）
政3-4	国庫金の効率的かつ正確な管理	
政4-1	通貨の円滑な供給及び偽造・変造の防止	・ 通貨に関する調査・研究（001376） ・ 貨幣の製造に必要な経費（001377）
政4-2	金融破綻処理制度の適切な整備・運用及び迅速・的確な金融危機管理	
政5-1	内外経済情勢等を踏まえた適切な関税率の設定・関税制度の改善等	
政5-2	多角的自由貿易体制の維持・強化及び経済連携の推進並びに税関分野における国際的な貿易円滑化の推進	・ 世界税関機構（WCO）アジア・大洋州地域情報連絡事務所（RILO・AP）に係る拠出（005636）
政5-3	関税等の適正な賦課及び徴収、社会悪物品等の密輸阻止並びに税関手続における利用者利便の向上	・ 取締機器等調査研究経費（001379） ・ 税関監視艇整備運航経費（001380） ・ X線検査装置整備等経費（001381） ・ 大型X線検査装置整備等経費（001382） ・ 埠頭監視カメラ整備等経費（001383） ・ 麻薬探知犬整備等経費（001384）
政6-1	外国為替市場の安定並びにアジア地域を含む国際金融システムの安定に向けた制度強化及びその適切な運用の確保	
政6-2	開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進	・ アジア開発銀行豊かで強靱なアジア太平洋日本基金（JFPR）への拠出（001385） ・ アジア開発銀行日本奨学金制度（JSP）への拠出（001386） ・ 世界銀行開発政策・人材育成基金（PHRD）への拠出（001387） ・ 国際金融公社包括的日本信託基金（CJTF）への拠出（001389） ・ 多数国間投資保証機関（MIGA）基金への拠出（001390） ・ 米州開発銀行日本特別基金（JSF）への拠出（001391） ・ アフリカ開発銀行開発政策・人材育成基金（PHRDG）への拠出（001392） ・ アフリカ開発銀行（AfDB）マルチドナー基金への拠出（001393） ・ 欧州復興開発銀行日本・EBRD協力基金（JECF）への拠出（001394） ・ 国際通貨基金日本管理勘定 技術支援への拠出（001395） ・ 国際通貨基金日本管理勘定 奨学金制度への拠出（001396） ・ 東南アジア諸国連合（ASEAN）事務局拠出金（001397） ・ 東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局（AMRO）拠出金（001398） ・ 経済協力開発機構日本基金（JVC）金融・環境・開発への拠出（001399） ・ アジア・太平洋マネーロンダリング対策グループ（APG）への拠出（001400） ・ 経済協力開発機構（OECD）租税政策・税務行政センター等の行う税務関連事業に対する拠出（001401） ・ アジア開発銀行国内資金動員信託基金への拠出（001402） ・ 関税協力理事会関税協力基金（CCF）への拠出（001403） ・ 関税協力理事会関税協力基金（CCF）模倣品・海賊版拡散防止への拠出（001404） ・ 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門への出資（001406） ・ アジア太平洋経済協力（APEC）拠出金（001408） ・ 米州投資公社出資金（005638） ・ 国際通貨基金 低所得国等向け資金支援への拠出（006778）
政6-3	日本企業の海外展開支援の推進	
政7-1	政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保	・ 中小企業信用保険事業（日本政策金融公庫出資金）（001409） ・ 危機対応円滑化業務（危機対応円滑化業務出資金・補助金・補給金）（001410） ・ 国民一般向け業務（日本政策金融公庫補給金・日本政策金融公庫出資金）（001413）
政8-1	地震再保険事業の健全な運営	・ 地震再保険事業（001411）
政9-1	安定的で効率的な国家公務員共済制度等の構築及び管理	・ 国家公務員共済組合連合会等助成費（001412）
政10-1	日本銀行の業務及び組織の適正な運営の確保	
政11-1	たばこ・塩事業の健全な発展の促進と適切な運営の確保	

（注）本表記載の事業以外に、「政策の目標」のいずれにも関連しない行政事業レビュー対象事業があります。